

■ 日銀総裁は現状維持を貫くと言うが…

本日(28日)、これから日銀金融政策決定会合の結果と黒田総裁会見の内容が明らかになる。大方の市場予想は、従前の政策方針が据え置かれ、なおも超金融緩和の姿勢を維持するというもので、昨日の朝方から再び円売り優勢の状況となっている。

昨日は、前日まで下げが続いていた上海総合指数が前日比2.49%の上昇となったこともあり、前場に500円超の下げを案じていた日経平均株価も下げ幅を縮小。結果、リスクオフのムードが多少なり緩んだことで、円買い需要が後退したという点も見逃せない。

もちろん、日銀の黒田総裁が先週のニューヨークでの講演において金融緩和継続の必要性をあらためて強調したことが何より大きい。総裁は「食品を除くコアCPIが2%程度に上昇する可能性はあるものの、エネルギー中心のコストプッシュが主因であり、持続性を欠くもの」との見解もあらためて示していた。

つまり、すでに4月のコアCPIが大幅に上昇することは確視されているが、その結果を受けても「政策方針の見直しは行わない」との布石を打ったことになる。

とはいえ、やはり10年物日本国債の利回りが0.25%を超えそうになるたびに、今後も「指し値オペ」を(ときに連続で)発動し続けるというの*も*いかなものかとは思ふ。実際、執筆時点においても利回りは0.24%台での推移を続けている。

よって、黒田総裁が会見の場で、10年物日本国債利回りの許容上限を0.25%よりも上方に引き上げる可能性に言及する可能性ぐらいいいのではないか。仮にそうなれば、一時的にも円を買い戻す動きが強まると見られるが、残念ながらフタを開けてみない限り、今回の日銀会合の結果と総裁会見の内容がどう転ぶのか見当もつかない。

ここは、無闇に予断を持つことは禁物であると言える。事後の市場の反応をしっかりと見定めてから判断、行動するよりないだろう。

ただ、目下はとにかくユーロが弱く、相対的にドルの価値が高まりやすいということだけは紛れもない事実である。やはり「ロシアのエネルギー大手ガスピロムが、ポーランドとブルガリアに対するガス供給を停止した」と報じられていることが何より大きい。

まだ、ドイツ政府が今年の経済成長率予測を大幅に下方修正したこともユーロの先行きにとって重しとなり得る。やはり、同国経済には脱ロシア依存を見据えたエネルギー問題の行方に対する懸念というのが大きいのしかかっている。

こうなってくると、市場の一部で燻っていた「ECBが早晩、足元のインフレ抑制に動き出す」との見立ても一旦鳴りを潜めることとなりやすい。

結果、ユーロ/ドルは前回更新分の本欄でも想定したとおり、すでに2020年3月安値=1.0635ドルを試し、そのままあっさりと同水準を下抜けたかと思えば、昨日のロンドンフィキシングにかけては一時的に1.0514ドル台まで下押す場面もあった。

もはや、次なる下値の目安は2017年1月安値の1.0340ドル、あるいはパリティ(1.0000ドル)の水準ということになってしまうだろう。

なお、ここもとはポンド/ドルの下げにも拍車がかかっており、それ自体が市場全体のムードを暗くしている。世界全体が景気後退局面を迎えるとの懸念が燻るなか、仮にそうなった場合、最も大きなダメージを受けるのは英国と見る向きが多いようで、当面は「英国が景気後退を回避できるかどうか」ということが、世界全体の行方を想定するうえでの試金石となりそうである。

(04月28日 09:50)